

議案第 号

令和 2 年度

# 守口市水道事業会計予算

付 参考資料



目 次

( 予 算 )

令和 2 年度 守口市水道事業会計予算 ..... 1

( 予算に関する説明書 )

令和 2 年度 守口市水道事業会計予算実施計画 ..... 5

令和 2 年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..... 8

給与費明細書 ..... 1 0

債務負担行為に関する調書 ..... 1 5

令和 2 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 ( 当年度分 ) ..... 1 6

令和 2 年度 会計に関する書類の注記 ..... 2 0

令和元年度 守口市水道事業予定損益計算書 ( 前年度分 ) ..... 2 2

令和元年度 守口市水道事業予定貸借対照表 ( 前年度分 ) ..... 2 4

令和元年度 会計に関する書類の注記 ..... 2 8

( 参 考 資 料 )

令和 2 年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書 ..... 3 1

収益的収入予算対前年度比較表 ..... 4 7

性質別収益的支出予算対前年度比較表 ..... 4 8

目的別収益的支出予算対前年度比較表 ..... 4 9

性質別・目的別給水原価構成要素調べ ..... 5 0

配水管及び配水施設整備事業施工予定図 ..... 5 2



令和2年度 守口市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度守口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	72,951戸			
(2) 年 間 総 給 水 量	16,599,000m <sup>3</sup>			
(3) 1 日 平 均 給 水 量	45,477m <sup>3</sup>			
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業	工事費	544,300千円	配水管更新工事等
	配水施設整備事業	工事費	28,000千円	東郷配水場変換器盤他更新工事
	浄水施設整備事業	工事費	19,000千円	送水管新設工事実施設計業務委託等
	配水管改良事業	工事費	88,000千円	下水道工事に伴う配水管移設工事等
	浄水施設改良事業	工事費	28,300千円	藤田幹線幹線流量計取替工事等
	庁舎等改良事業	工事費	19,800千円	庁舎空調設備更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益		2,826,218千円	
第1項	営業収益		2,680,710千円	
第2項	営業外収益		145,498千円	
第3項	特別利益		10千円	

	支	出
第1款 水道事業費用		2, 944, 846千円
第1項 営業費用		2, 470, 539千円
第2項 営業外費用		236, 869千円
第3項 特別損失		236, 438千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額999, 518千円は、過年度分損益勘定留保資金175, 798千円、当年度分損益勘定留保資金753, 601千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70, 119千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		672, 633千円
第1項 企業債		543, 000千円
第2項 他会計出資金		34, 410千円
第3項 他会計負担金		27, 187千円
第4項 国庫補助金		18, 900千円
第5項 工事負担金		49, 136千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 672, 151千円
第1項 建設改良費		852, 974千円
第2項 企業債償還金		819, 177千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
現金等集配金業務委託事業	令和5年度まで	3,960千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
配水管整備事業	506,500千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以 内	政 府  地 方 公 共 団 体 金 融 機 構  そ の 他	40年 以 内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
配水施設整備事業	27,000千円							
浄水施設整備事業	9,500千円							
合 計	543,000千円							



# 予 算 に 関 す る 説 明 書



令和2年度 守口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,826,218	
	1 営業収益		2,680,710	
		1 給水収益	2,589,634	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	1,300	給水装置の改良及び修繕に係る工事受託による収益
		3 その他の 営業収益	89,776	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金、各種 手数料、下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		145,498	
		1 受取利息	93	定期預金利息
		2 他会計補助金	1,780	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加入金	110,000	水道利用加入金
		4 長期前受金戻入	33,316	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		5 雑収益	309	行政財産使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,944,846	
	1 営業費用		2,470,539	
		1 原水及び浄水費	652,331	取水、滅菌及び送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	488,369	配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 漏水対策費	24,850	漏水防止対策に要する費用
		4 受託工事費	11,423	給水装置の改良及び修繕に係る受託工事に要する費用
		5 業務費	175,524	メーター検針、料金調定、納入通知及び収納等に要する費用
		6 総係費	282,289	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	825,123	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	10,630	旧取水施設撤去関連費用、有形固定資産除却費等
	2 営業外費用		236,869	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	179,194	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	57,475	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	200	控除対象外消費税
	3 特別損失		236,438	
		1 過年度損益修正損	2,438	過年度損益修正損及び貸倒に係る消費税
		2 その他特別損失	234,000	旧取水施設撤去工事費
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			672,633	
	1 企業債		543,000	
		1 企業債	543,000	配水管整備事業費、配水施設整備事業費等に充当する企業債
	2 他会計出資金		34,410	
		1 他会計出資金	34,410	水道管路の耐震化事業等に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金		27,187	
		1 他会計負担金	27,187	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 国庫補助金		18,900	
		1 国庫補助金	18,900	水道管路の耐震化事業に係る国庫補助金
	5 工事負担金		49,136	
		1 工事負担金	49,136	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,672,151	
	1 建設改良費		852,974	
		1 配水管等整備事業費	672,435	配水管整備工事費、配水施設整備工事費等
		2 設備改良事業費	155,811	配水管改良工事費、浄水施設改良工事費等
		3 固定資産購入費	24,728	量水器、機械及び装置等の購入費
	2 企業債償還金		819,177	
		1 企業債償還金	819,177	既往債償還元金

令和2年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 191,591,615
減価償却費	825,123,000
資産減耗費	2,530,000
退職給付引当金の増加額	73,276,296
賞与引当金の増加額	9,140,000
法定福利費引当金の増加額	823,000
貸倒引当金の減少額	△ 105,650
長期前受金戻入額	△ 33,316,000
受取利息	△ 93,000
支払利息及び企業債取扱諸費	179,194,000
営業未収金及び営業外未収金の減少額	15,634,664
たな卸資産の減少額	49,454
営業未払金の減少額	△ 140,204,325
小計	740,459,824
受取利息	93,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 179,194,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,358,824

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 782,854,739
国庫補助金による収入	18,900,000
工事負担金による収入	49,136,000
他会計負担金による収入	27,187,000
投資活動に伴う未収金の増加額	△ 27,732,906
投資活動に伴う未払金の増加額	32,582,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,781,720
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	543,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 819,177,000
他会計からの出資による収入	34,410,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,767,000
現金預金の減少額	△ 363,189,896
現金預金の期首残高	2,225,305,944
現金預金の期末残高	1,862,116,048

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	48 ( 1)	209,119	289,759	498,878	80,637	579,515
前 年 度	1	45 ( 2)	204,982	258,135	463,117	81,327	544,444
比 較	0	3 (△1)	4,137	31,624	35,761	△ 690	35,071

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	10,332	6,636	35,300	2,982	4,292	284	4,530	0	62,787	46,816	2,400	113,400
	前年度	11,760	6,948	35,585	3,558	3,233	350	5,372	98	61,891	45,019	2,010	82,311
	比 較	△ 1,428	△ 312	△ 285	△ 576	1,059	△ 66	△ 842	△ 98	896	1,797	390	31,089

(注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書き。

2 「法定福利費」欄は、法定福利費引当金繰入額を含む。「期末手当」欄及び「勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	備 考
給 料	4,138	給料改定に伴う増減分	98		給料改定の状況 令和元年度給料改定に伴う令和2年度平年度化分 給料の改定率 0.1%
		昇給に伴う増加分	1,484		令和3年1月昇給者数 34人
		その他の増減分	2,556		会計年度任用職員移行分等
手 当	31,624	制度改正に伴う増減分	90		住居手当の算定方法の改正による増
		その他の増減分	31,534	管 理 職 手 当     △ 1,428 扶 養 手 当       △ 312 地 域 手 当       △ 285 住 居 手 当       △ 666 通 勤 手 当       1,059 特 殊 勤 務 手 当     △ 66 超 過 勤 務 手 当     △ 842 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当     △ 98 期 末 手 当         896 勤 勉 手 当       1,797 児 童 手 当         390 退 職 給 付 費     31,089	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		職 種	
		事務・技術職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,928	
	平均給与月額(円)	449,635	
	平均年齢	47歳5ヶ月	
区 分		職 種	
		事務・技術職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,390	
	平均給与月額(円)	455,080	
	平均年齢	47歳5ヶ月	

(注) 「平均給与月額」欄は、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く。

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		事務・技術職(円)	技能職(円)
高 校 卒	165,900	165,900	165,900
大 学 卒	195,500	195,500	——

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	0	0.0%
	7 級	0	0.0%
	6 級	4	10.0%
	5 級	8	20.0%
	4 級	19	47.5%
	3 級	7	17.5%
	2 級	2	5.0%
	1 級	0	0.0%
	再 任 用	0	0.0%
	計	40	100.0%
区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8 級	0	0.0%
	7 級	0	0.0%
	6 級	4	9.7%
	5 級	8	19.5%
	4 級	20	48.8%
	3 級	7	17.1%
	2 級	2	4.9%
	1 級	0	0.0%
	再 任 用	0	0.0%
	計	41	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員 ( 事 務 ・ 技 術 職 )
給料総額に対する比率 (%)	0.18
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	20.93
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,800
代表的な特殊勤務手当の名称	有 害 ・ 危 険 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	・ 2.225 ・ (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	あり	
前 年 度	・ 2.225 ・ (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	あり	
一般会計の制度	・ 同 ・ (同)	同 (同)	同 (同)	同	

(注) ( )内には、再任用職員の支給率を記載。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
地域手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
水道料金徴収等 業務委託事業 (平成30年度設定分)	千円 480,188	令和元年度まで	千円 97,878	令和5年度まで	千円 345,715	千円 345,715	千円 0	千円 0	千円 0
旧取水施設撤去事業 (令和元年度設定分)	357,000	———	———	令和3年度まで	274,378	274,378	0	0	0
庁舎清掃管理業務委託事業 (令和元年度設定分)	13,613	———	———	令和4年度まで	10,725	10,725	0	0	0
浄水場施設等 運転管理他業務委託事業 (令和元年度設定分)	438,900	———	———	令和4年度まで	415,700	415,700	0	0	0
電子計算機及び 事務機器等借上事業 (令和元年度設定分)	163,578	———	———	令和6年度まで	147,574	147,574	0	0	0
現金等集配金業務委託事業 (令和2年度設定分)	3,960	———	———	令和5年度まで	3,960	3,960	0	0	0

令和2年度 守口市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		270,631,298
ロ 建 物	2,802,636,065	
減価償却累計額	△ 1,312,522,981	1,490,113,084
ハ 構 築 物	28,280,505,583	
減価償却累計額	△ 14,208,445,430	14,072,060,153
ニ 機 械 及 び 装 置	8,598,894,114	
減価償却累計額	△ 6,656,779,692	1,942,114,422
ホ 車 両 運 搬 具	35,565,661	
減価償却累計額	△ 32,336,915	3,228,746
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	135,164,340	
減価償却累計額	△ 121,307,079	13,857,261
ト 建 設 仮 勘 定		41,048,585
有形固定資産合計		17,833,053,549

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,152,747,857		
無形固定資産合計		1,152,747,857	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			18,988,301,406
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,862,116,048	
(2) 未収金	369,577,309		
貸倒引当金	△ 18,749,291	350,828,018	
(3) 貯蔵品		17,286,915	
流動資産合計			2,230,230,981
資産合計			21,218,532,387

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,659,246,627

企業債合計

9,659,246,627

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

301,691,919

引当金合計

301,691,919

固定負債合計

9,960,938,546

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

848,377,501

企業債合計

848,377,501

(2) 未払金

329,923,534

(3) 引当金

イ 修繕引当金

2,372,298

ロ 賞与引当金

32,561,000

ハ 法定福利費引当金

6,488,000

引当金合計

41,421,298

(4) 預り金

398,617,591

流動負債合計

1,618,339,924

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,795,442,274

(2) 収益化累計額

△ 1,917,357,551

繰延収益合計

878,084,723

負債合計

12,457,363,193

資 本 の 部

6 資 本 金			6,755,458,875
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367		
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000		
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152		
資 本 剰 余 金 合 計	128,166,149		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	4,200,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,873,344,170		
利 益 剰 余 金 合 計	1,877,544,170		
剰 余 金 合 計		2,005,710,319	
資 本 合 計		8,761,169,194	
負 債 資 本 合 計		21,218,532,387	

## 令和2年度 会計に関する書類の注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65 年
	構築物 10～60 年
	機械及び装置 8～20 年
	車両運搬具 4～5 年
	工具、器具及び備品 4～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 31,873,380 円

1年超 82,772,250 円

---

計 114,645,630 円

---

### III. その他

引当金の目的使用による取崩し

#### (1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,106,650円を会計処理するため、貸倒引当金4,106,650円を取り崩すこととしている。

#### (2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として40,123,704円(2人分)を支給するため、退職給付引当金40,123,704円を取り崩すこととしている。

#### (3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として21,433,000円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金21,433,000円を取り崩すこととしている。

#### (4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,473,000円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,473,000円を取り崩すこととしている。

令和元年度 守口市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,353,119,000	
(2) 受託工事収益	922,504	
(3) その他の営業収益	72,748,413	2,426,789,917

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	606,795,376	
(2) 配水及び給水費	422,673,489	
(3) 漏水対策費	10,560,519	
(4) 受託工事費	11,003,728	
(5) 業務費	147,188,962	
(6) 総係費	169,298,643	
(7) 減価償却費	884,584,544	
(8) 資産減耗費	5,399,140	2,257,504,401

営業利益		<u>169,285,516</u>
------	--	--------------------

3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,071,232		
(2) 他会計補助金	1,440,000		
(3) 加入金	123,863,637		
(4) 長期前受金戻入	33,608,168		
(5) 雑収益	5,491,983	165,475,020	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,454,056		
(2) 雑支出	426,303	186,880,359	△ 21,405,339
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			147,880,177
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,091	9,091	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,547,139		
(2) その他特別損失	319,624,270	321,171,409	△ 321,162,318
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			173,282,141
前年度繰越利益剰余金			2,238,217,926
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 2,064,935,785

令和元年度 守口市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		270,631,298	
ロ	建 物	2,781,892,011		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,266,818,981</u>		1,515,073,030
ハ	構 築 物	27,657,268,759		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,695,168,341</u>		13,962,100,418
ニ	機 械 及 び 装 置	8,517,789,212		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,480,610,692</u>		2,037,178,520
ホ	車 両 運 搬 具	35,565,661		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,607,915</u>		4,957,746
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	134,473,470		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 118,369,664</u>		16,103,806
ト	建 設 仮 勘 定		6,802,992	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>17,812,847,810</u>

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,201,098,857		
無形固定資産合計		1,201,098,857	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			19,016,446,667
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,225,305,944	
(2) 未収金	357,479,067		
貸倒引当金	△ 18,854,941	338,624,126	
(3) 貯蔵品		17,336,369	
流動資産合計			2,581,266,439
資産合計			21,597,713,106

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,943,923,683

企業債合計

9,943,923,683

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

213,942,623

引当金合計

213,942,623

固定負債合計

10,157,866,306

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

839,877,445

企業債合計

839,877,445

(2) 未払金

437,544,934

(3) 引当金

イ 修繕引当金

2,372,298

ロ 賞与引当金

21,433,000

ハ 法定福利費引当金

5,473,000

引当金合計

29,278,298

(4) 預り金

398,617,591

流動負債合計

1,705,318,268

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,704,129,342

(2) 収益化累計額

△ 1,887,951,619

繰延収益合計

816,177,723

負債合計

12,679,362,297

資 本 の 部

6 資 本 金			6,721,048,875
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367		
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000		
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152		
資 本 剰 余 金 合 計	128,166,149	128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	4,200,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,064,935,785		
利 益 剰 余 金 合 計	2,069,135,785	2,069,135,785	
剰 余 金 合 計			2,197,301,934
資 本 合 計			8,918,350,809
負 債 資 本 合 計			21,597,713,106

## 令和元年度 会計に関する書類の注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65 年
	構築物 10～60 年
	機械及び装置 8～20 年
	車両運搬具 4～5 年
	工具、器具及び備品 4～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 32,564,715 円

1年超 113,853,630 円

計	146,418,345 円
---	---------------

### III. その他

引当金の目的使用による取崩し

#### (1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金3,874,879円を会計処理するため、貸倒引当金3,874,879円を取り崩すこととしている。

#### (2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として20,747,367円(1人分)を支給するため、退職給付引当金20,747,367円を取り崩すこととしている。

#### (3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として28,999,129円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金28,999,129円を取り崩すこととしている。

#### (4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,558,173円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,558,173円を取り崩すこととしている。



# 参 考 资 料



令和2年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額（千円）	備 考
1 水道事業収益				2,826,218	
	1 営業収益			2,680,710	
		1 給水収益		2,589,634	
			1 水道料金	2,511,762	一般用有収水量 15,118,000 m <sup>3</sup> 調定金額 2,496,691 千円 公衆浴場用有収水量 157,000 m <sup>3</sup> 調定金額 13,815 千円 臨時用有収水量 3,000 m <sup>3</sup> 調定金額 1,256 千円
			2 量水器使用料	77,872	メーター料
		2 受託工事収益		1,300	
			1 給水工事収益	300	給水装置の改良に係る工事受託による収益
			2 修繕工事収益	1,000	給水装置の修繕に係る工事受託による収益

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 その他の営業収益		89,776	
		1 他 会 計 負 担 金		4,000	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金
		2 手 数 料		3,816	給水装置工事等に係る諸手数料
		3 雑 収 益		81,960	下水道使用料徴収負担金等
	2 営 業 外 収 益			145,498	
		1 受 取 利 息		93	
		1 受 取 利 息		93	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金		1,780	
		1 他 会 計 補 助 金		1,780	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加 入 金		110,000	
		1 加 入 金		110,000	水道利用加入金
		4 長 期 前 受 金 戻 入		33,316	
		1 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入		7,295	減価償却等に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
		2 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入		10,295	減価償却等に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額

		3 国庫補助金 長期前受金戻入	1,068	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
		4 工事負担金 長期前受金戻入	14,658	減価償却等に伴う工事負担金長期前受金の収益化額
	5 雑 収 益		309	
		1 その他の雑収益	309	行政財産使用料等
3 特別利益			10	
	1 過年度損益修正益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,944,846	
	1 営業費用			2,470,539	
		1 原水及び浄水費		652,331	
			1 給 料	42,591	一般職給
			2 手 当 等	30,540	管 理 職 手 当 3,015 千円 扶 養 手 当 1,032 千円 地 域 手 当 7,463 千円 住 居 手 当 672 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					通 勤 手 当 881 千円
					特 殊 勤 務 手 当 284 千円
					超 過 勤 務 手 当 409 千円
					期 末 手 当 8,702 千円
					勤 勉 手 当 7,662 千円
					児 童 手 当 420 千円
			3 賞与引当金繰入額	6,911	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	14,982	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,371	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	56	普通旅費
			7 被 服 費	95	作業着等購入費
			8 備 消 品 費	1,849	事務事業用備消品費
			9 燃 料 費	614	事業用燃料費等
			10 印 刷 製 本 費	50	水質試験年報印刷費
			11 委 託 料	187,933	浄水場運転管理業務、粒状活性炭入替業務等委託料
			12 修 繕 費	20,615	機械及び装置修繕費等
			13 使用料及び手数料	1,046	浄水場職員検便手数料等
			14 賃 借 料	2,165	水質試験機器賃借料等
			15 動 力 費	127,405	事業用電力費
			16 薬 品 費	32,392	浄水用及び水質試験用薬品費
			17 受 水 費	71,280	大阪広域水道企業団受水費

		18 工 事 請 負 費	8,249	浄水場施設維持補修工事費	
		19 材 料 費	403	浄水場施設補修材料費	
		20 負 担 金	101,784	排水処理負担金、取水施設維持管理負担金等	
	2 配水及び給水費		488,369		
		1 給 料	48,540	一般職給	
		2 手 当 等	32,213	管 理 職 手 当	1,587 千円
				扶 養 手 当	1,728 千円
				地 域 手 当	8,004 千円
				住 居 手 当	336 千円
				通 勤 手 当	1,296 千円
				超 過 勤 務 手 当	1,311 千円
				期 末 手 当	9,260 千円
				勤 勉 手 当	7,911 千円
				児 童 手 当	780 千円
		3 賞与引当金繰入額	7,395	賞与引当金計上のための繰入額	
		4 法 定 福 利 費	16,771	職 員 共 済 組 合 負 担 金	15,306 千円
				協 会 け ん ぽ 負 担 金	1,423 千円
				雇 用 保 険 料	42 千円
		5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,478	法定福利費引当金計上のための繰入額	
		6 旅 費	16	普通旅費	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			7 被 服 費	67	作業着等購入費
			8 備 消 品 費	1,569	事務事業用備消品費
			9 燃 料 費	238	事業用車両燃料費等
			10 印 刷 製 本 費	135	管路配管図印刷費等
			11 通 信 運 搬 費	89	指定工事店通知文書郵送料
			12 委 託 料	100,586	量水器取替業務及び水道修繕等業務委託料
			13 修 繕 費	873	事業用車両及び工具器具修繕費
			14 使用料及び手数料	501	工事関係事務検査手数料等
			15 賃 借 料	7,920	管路管理システム及びハード機器賃借料等
			16 量 水 器 取 替 費	19,678	取替用量水器費
			17 工 事 請 負 費	205,800	鉛給水管解消工事費
			18 路 面 復 旧 費	42,500	漏水修理及び鉛給水管解消工事跡復旧工事費等
			19 材 料 費	2,000	工事中材料費
		3 漏 水 対 策 費		24,850	
			1 給 料	4,572	一般職給
			2 手 当 等	3,110	扶 養 手 当 258 千円 地 域 手 当 774 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 24 千円 超 過 勤 務 手 当 40 千円 期 末 手 当 886 千円 勤 勉 手 当 792 千円

		3 賞与引当金繰入額	751	賞与引当金計上のための繰入額	
		4 法定福利費	1,603	職員共済組合負担金	
		5 法定福利費引当金繰入額	149	法定福利費引当金計上のための繰入額	
		6 旅費	3	普通旅費	
		7 被服費	17	作業着等購入費	
		8 備用品費	1	事務事業用備用品費	
		9 燃料費	44	事業用車両燃料費	
		10 委託料	14,500	漏水調査委託料	
		11 修繕費	100	事業用車両修繕費	
	4 受託工事費		11,423		
		1 給料	4,700	一般職給	
		2 手当等	3,652	管理職手当	714 千円
				扶養手当	258 千円
				地域手当	908 千円
				通勤手当	51 千円
				期末手当	921 千円
				勤勉手当	800 千円
		3 賞与引当金繰入額	770	賞与引当金計上のための繰入額	
		4 法定福利費	1,769	職員共済組合負担金	
		5 法定福利費引当金繰入額	153	法定福利費引当金計上のための繰入額	
		6 旅費	7	普通旅費	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			7 備 消 品 費	22	事務事業用備消品費
			8 工 事 請 負 費	100	給水管増径工事費
			9 路 面 復 旧 費	200	鉛給水管解消工事跡復旧工事費
			10 材 料 費	50	修繕工事用材料費
		5 業 務 費		175,524	
			1 給 料	18,378	一般職給
			2 手 当 等	12,840	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 696 千円 地 域 手 当 3,167 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 520 千円 超 過 勤 務 手 当 85 千円 期 末 手 当 4,007 千円 勤 勉 手 当 3,315 千円
			3 賞与引当金繰入額	3,019	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	6,560	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	597	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	4	普通旅費

		7 被 服 費	13	作業着等購入費	
		8 備 消 品 費	1,304	事務事業用備用品費	
		9 燃 料 費	27	事業用車両燃料費	
		10 印 刷 製 本 費	2,779	水道料金納入通知書兼領収書印刷費等	
		11 通 信 運 搬 費	14,707	水道料金納入通知書郵便料等	
		12 委 託 料	87,472	水道料金徴収等業務委託料等	
		13 修 繕 費	110	事業用車両修繕費等	
		14 使用料及び手数料	9,515	コンビニ収納代行手数料等	
		15 賃 借 料	18,199	上下水道料金システム及びハード機器賃借料等	
	6 総 係 費		282,289		
		1 給 料	56,947	特 別 職 給	7,968 千円
				一 般 職 給	48,979 千円
		2 手 当 等	37,660	管 理 職 手 当	2,715 千円
				扶 養 手 当	1,392 千円
				地 域 手 当	9,182 千円
				住 居 手 当	630 千円
				通 勤 手 当	954 千円
				超 過 勤 務 手 当	1,596 千円
				期 末 手 当	12,997 千円
				勤 勉 手 当	7,774 千円
				児 童 手 当	420 千円
		3 賞与引当金繰入額	8,236	賞与引当金計上のための繰入額	
		4 退 職 給 付 費	113,400	退職給付引当金計上のための繰入額	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			5 法定福利費	20,638	職員共済組合負担金 19,123 千円 協会けんぽ負担金 747 千円 地方公務員災害補償負担金 637 千円 労働者災害補償保険料 100 千円 雇 用 保 険 料 31 千円
			6 法定福利費引当金繰入額	1,657	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 旅 費	357	普通旅費
			8 報 償 費	897	法律顧問料等
			9 被 服 費	274	作業着等購入費
			10 備 消 品 費	2,509	事務事業用備用品費
			11 燃 料 費	269	事業用車両燃料費等
			12 光 熱 水 費	5,483	庁舎用電気料金
			13 印 刷 製 本 費	495	予算書及び決算書印刷費等
			14 通 信 運 搬 費	3,370	事務文書郵便料、電話料等
			15 委 託 料	11,261	庁舎内外清掃業務委託料等
			16 修 繕 費	3,100	庁舎用器具及び車両修繕費等
			17 使用料及び手数料	679	下水道使用料等
			18 賃 借 料	6,932	財務会計システム、ノートブックパソコン等賃借料
			19 研 修 費	372	研修会参加費
			20 厚 生 費	722	職員健康診断料

		21 交 際 費	100	
		22 会 費 及 び 負 担 金	1,112	日本水道協会会費等
		23 保 険 料	1,641	自動車損害保険料、庁舎火災保険料等
		24 公 租 公 課 費	177	自動車重量税
		25 貸倒引当金繰入額	4,001	貸倒引当金計上のための繰入額
	7 減 価 償 却 費		825,123	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	776,772	建 物 減 価 償 却 費 45,704 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 549,972 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 176,169 千円 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費 1,729 千円 工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 3,198 千円
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,351	水利施設利用権減価償却費
	8 資 産 減 耗 費		10,630	
		1 固 定 資 産 除 却 費	10,530	旧取水施設撤去関連費用、有形固定資産除却費等
		2 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産き損減耗費
	2 営 業 外 費 用		236,869	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	179,194	
		1 企 業 債 利 息	179,194	既往債に係る利息

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 消費税及び 地方消費税		57,475	
			1 消費税及び 地方消費税	57,475	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出		200	
			1 その他の雑支出	200	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失			236,438	
		1 過年度損益修正損		2,438	
			1 過年度損益修正損	2,438	過年度損益修正損 貸倒に係る消費税
					2,122 千円 316 千円
		2 その他特別損失		234,000	
			1 その他特別損失	234,000	旧取水施設撤去工事費
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入				672,633	
	1 企業債			543,000	
		1 企業債		543,000	
			1 企業債	543,000	配水管整備事業費、配水施設整備事業費等に充当する企業債
	2 他会計出資金			34,410	
		1 他会計出資金		34,410	
			1 他会計出資金	34,410	水道管路の耐震化事業等に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金			27,187	
		1 他会計負担金		27,187	
			1 他会計負担金	27,187	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 国庫補助金			18,900	
		1 国庫補助金		18,900	
			1 国庫補助金	18,900	水道管路の耐震化事業に係る国庫補助金
	5 工事負担金			49,136	
		1 工事負担金		49,136	
			1 工事負担金	49,136	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出			1,672,151	
	1	建設改良費		852,974	
		1	配水管等整備事業費	672,435	
			1	給料	24,808 一般職給
			2	手当等	21,544
					管理職手当 873 千円
					扶養手当 954 千円
					地域手当 4,263 千円
					住居手当 672 千円
					通勤手当 465 千円
					超過勤務手当 916 千円
					期末手当 7,206 千円
					勤勉手当 5,715 千円
					児童手当 480 千円
			3	法定福利費	9,595 職員共済組合負担金
			4	旅費	22 普通旅費
			5	被服費	47 作業着等購入費
			6	備用品費	1,331 事務事業用備用品費
			7	燃料費	265 事業用車両燃料費
			8	印刷製本費	123 工事契約用図面印刷製本費等
			9	通信運搬費	26 事務文書郵便料

		10 委託料	36,240	送水管新設工事実施設計業務委託料等
		11 修繕費	254	事業用車両修繕費等
		12 使用料及び手数料	127	web版建設物価等使用料
		13 賃借料	1,753	設計積算CADシステム賃借料等
		14 負担金	4,000	送水管新設工事実施設計(大阪市)に係る負担金
		15 配水施設整備費	28,000	東郷配水場変換器盤他更新工事費
		16 配水管整備費	544,300	配水管更新工事費等
	2 設備改良事業費		155,811	
		1 給料	8,583	一般職給
		2 手当等	7,718	管理職手当 714 千円 扶養手当 318 千円 地域手当 1,539 千円 通勤手当 101 千円 超過勤務手当 173 千円 期末手当 2,444 千円 勤勉手当 2,129 千円 児童手当 300 千円
		3 法定福利費	3,314	職員共済組合負担金
		4 旅費	5	普通旅費
		5 被服費	5	作業着等購入費
		6 備用品費	81	事務事業用備用品費
		7 印刷製本費	5	工事監督用図面印刷製本費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考	
			8 浄水施設改良費	28,300	藤田幹線幹線流量計取替工事費等	
			9 配水管改良費	88,000	下水道工事に伴う配水管移設工事費等	
			10 庁舎等改良費	19,800	庁舎空調設備更新工事費	
		3 固定資産購入費		24,728		
			1 量水器費	6,666	新設用量水器購入費	
			2 機械及び装置	17,000	ガスクロマトグラフ質量分析計購入費	
			3 工具、器具及び備品	1,062	ノイズカット漏水探知機購入費等	
		2 企業債償還金			819,177	
			1 企業債償還金		819,177	
				1 企業債償還金	819,177	既往債償還元金

収益的收入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		2,667,117 千円	93.9 %	2,680,710 千円	94.9 %	13,593 千円
	1 給 水 収 益	2,585,690	91.1	2,589,634	91.7	3,944
	2 受 託 工 事 収 益	1,000	0.0	1,300	0.0	300
	3 その他の営業収益	80,427	2.8	89,776	3.2	9,349
2 営 業 外 収 益		171,922	6.1	145,498	5.1	△ 26,424
	1 受 取 利 息	231	0.0	93	0.0	△ 138
	2 他 会 計 補 助 金	1,632	0.1	1,780	0.1	148
	3 加 入 金	135,000	4.8	110,000	3.9	△ 25,000
	4 長 期 前 受 金 戻 入	33,856	1.2	33,316	1.1	△ 540
	5 雑 収 益	1,203	0.0	309	0.0	△ 894
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
計		2,839,049	100.0	2,826,218	100.0	△ 12,831

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項目	前年度	構成比	当年度	構成比	増減
1 人件費	478,317 千円	15.4 %	503,953 千円	17.1 %	25,636 千円
1 直接人件費	409,379	13.2	436,225	14.8	26,846
2 付帯人件費	68,938	2.2	67,728	2.3	△ 1,210
2 物件費	1,135,542	36.6	1,130,833	38.4	△ 4,709
1 受水費	74,520	2.4	71,280	2.4	△ 3,240
2 動力費	129,415	4.2	127,405	4.4	△ 2,010
3 薬品費	32,750	1.0	32,392	1.0	△ 358
4 材料費	2,930	0.1	2,453	0.1	△ 477
5 工事請負費	195,700	6.3	214,149	7.3	18,449
6 修繕費	25,510	0.9	24,798	0.8	△ 712
7 量水器取替費	13,297	0.4	19,678	0.7	6,381
8 その他	661,420	21.3	638,678	21.7	△ 22,742
3 減価償却費	886,414	28.6	825,123	28.0	△ 61,291
4 資産減耗費	8,578	0.3	10,630	0.4	2,052
5 支払利息及び 企業債取扱諸費	195,737	6.3	179,194	6.1	△ 16,543
6 その他の費用	399,777	12.8	295,113	10.0	△ 104,664
計	3,104,365	100.0	2,944,846	100.0	△ 159,519

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営業費用	2,508,851 千円	80.8 %	2,470,539 千円	83.9 %	△ 38,312 千円
1 原水及び浄水費	713,384	23.0	652,331	22.1	△ 61,053
2 配水及び給水費	463,471	14.9	488,369	16.6	24,898
3 漏水対策費	10,844	0.3	24,850	0.8	14,006
4 受託工事費	10,882	0.3	11,423	0.4	541
5 業務費	161,448	5.2	175,524	6.0	14,076
6 総係費	253,830	8.2	282,289	9.6	28,459
7 減価償却費	886,414	28.6	825,123	28.0	△ 61,291
8 資産減耗費	8,578	0.3	10,630	0.4	2,052
2 営業外費用	234,848	7.6	236,869	8.1	2,021
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	195,737	6.3	179,194	6.1	△ 16,543
2 消費税及び地方消費税	38,911	1.3	57,475	2.0	18,564
3 雑支出	200	0.0	200	0.0	0
3 特別損失	359,666	11.6	236,438	8.0	△ 123,228
1 過年度損益修正損	2,452	0.1	2,438	0.1	△ 14
2 その他特別損失	357,214	11.5	234,000	7.9	△ 123,214
4 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0
計	3,104,365	100.0	2,944,846	100.0	△ 159,519

性質別・目的別給水原価構成要素調べ

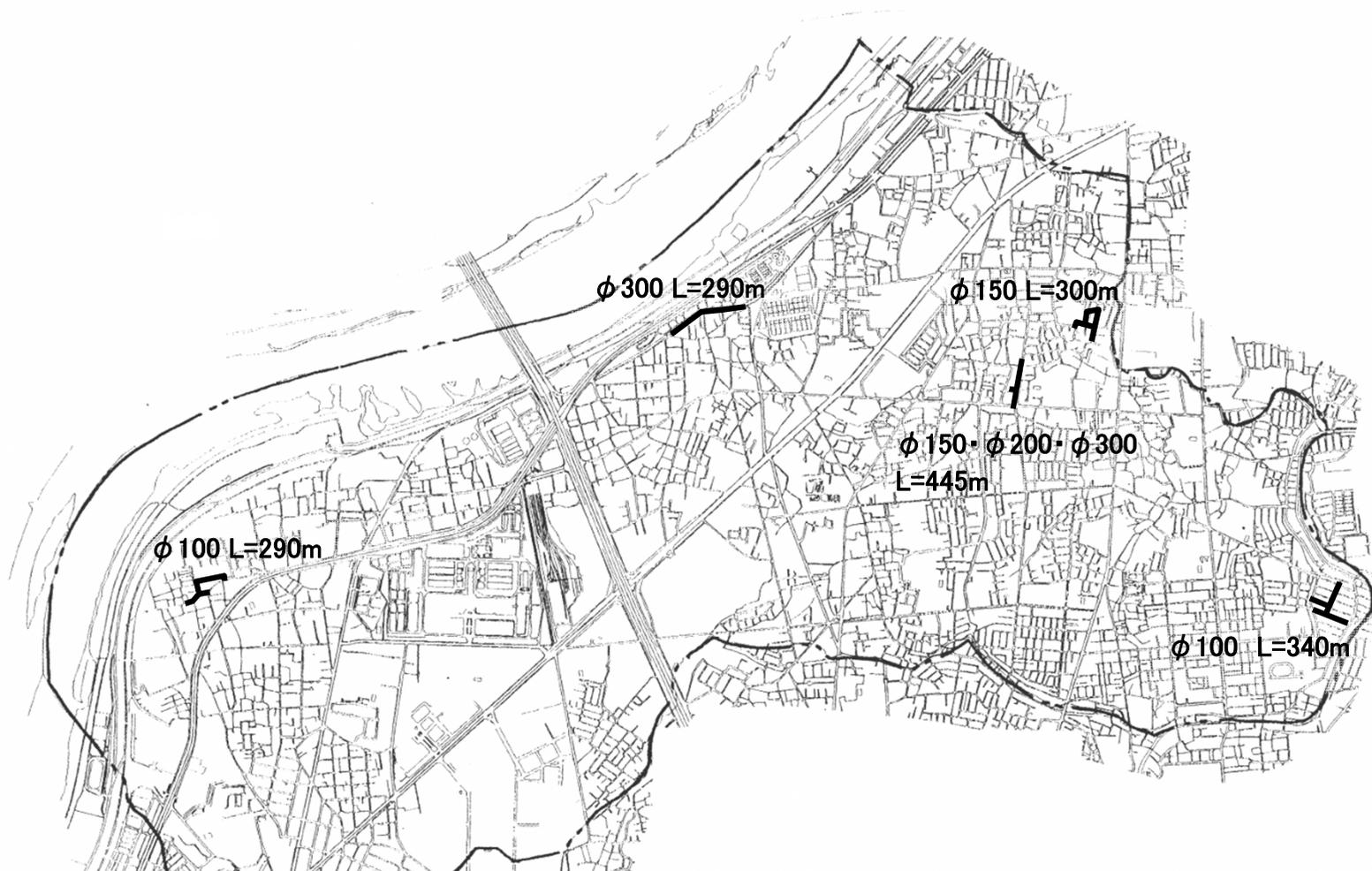
科目		金額	1㎡当たり金額
		千円	円 銭
職員給与費	基本給	204,724	13.40
	手当	220,425	14.42
	法定福利費	65,806	4.31
	計	490,955	32.13
資本費	企業債利息	179,194	11.73
	減価償却費	791,807	51.83
	計	971,001	63.56
物件費等	動力費	115,823	7.58
	薬品費	29,447	1.93
	受水費	64,800	4.24
	修繕費	22,544	1.47
	工事請負費	194,590	12.74
	路面復旧費	38,636	2.53
	材料費	2,366	0.15
	量水器取替費	19,678	1.29
	委託料	365,229	23.91
	賃借料	32,045	2.10
	その他	158,316	10.36
	計	1,043,474	68.30
	合計	2,505,430	163.99

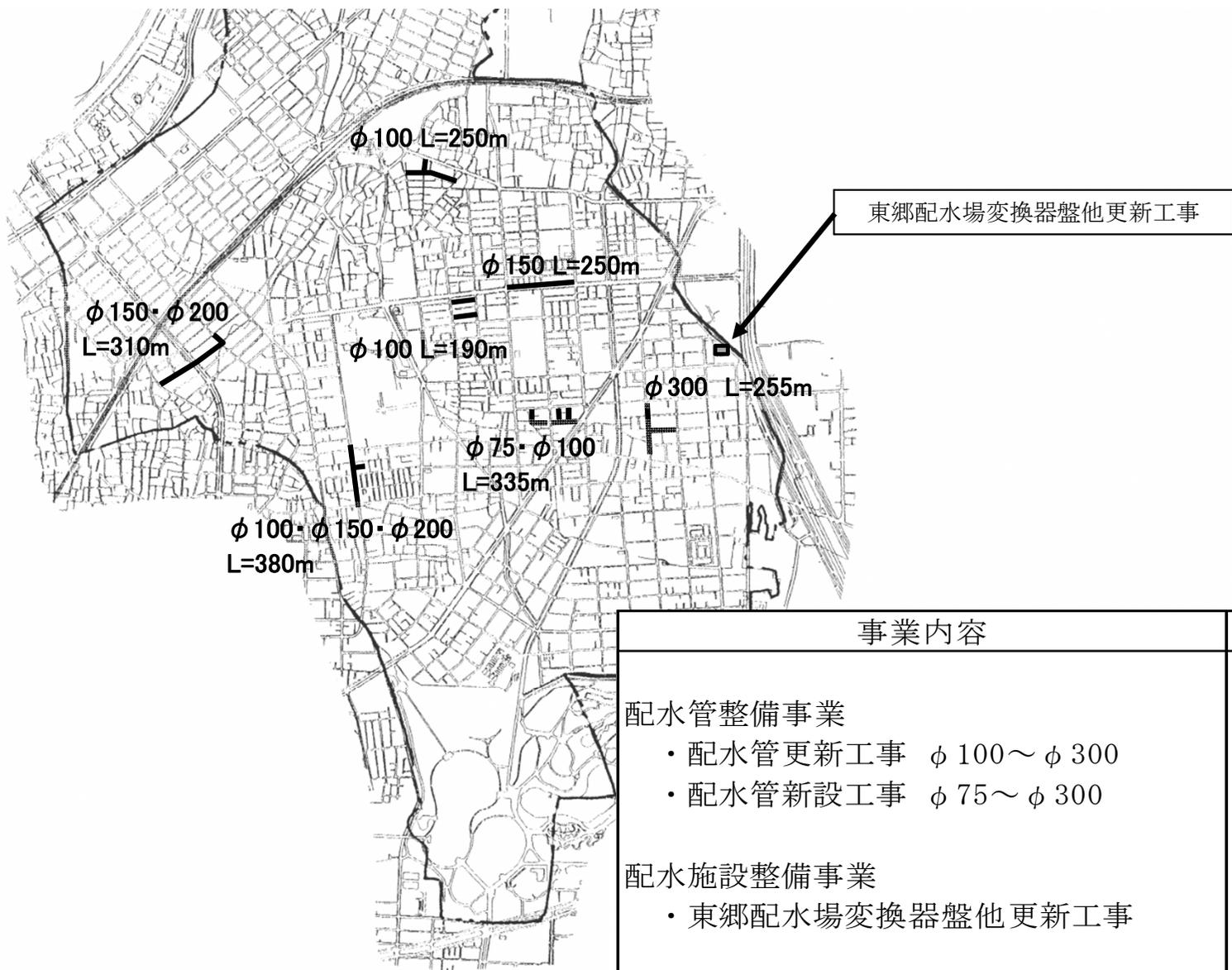
科目	金額	1㎡当たり金額
	千円	円 銭
営業費用	2,324,735	152.16
原水及び浄水費	601,742	39.38
配水及び給水費	455,543	29.81
漏水対策費	23,515	1.54
業務費	163,283	10.69
総係費	278,942	18.26
減価償却費	791,807	51.83
資産減耗費	9,903	0.65
営業外費用	179,695	11.76
支払利息	179,194	11.73
雑支出	501	0.03
予備費	1,000	0.07
合計	2,505,430	163.99

- (注) 1 給水原価の構成費用は、経常費用から受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用、及び予備費とする。
- 2 減価償却費の金額は、長期前受金戻入(営業外収益)の金額に相当する額を控除した額とする。
- 3 有収水量は、15,278,000㎡とする。



## 配水管及び配水施設整備事業施工予定図





事業内容	事業量
配水管整備事業	3,635m
・配水管更新工事 φ 100～φ 300	3,220m
・配水管新設工事 φ 75～φ 300	415m
配水施設整備事業	
・東郷配水場変換器盤他更新工事	一式